

# 倉敷市立児島市民病院改革プラン評価委員会

## 資 料 編

平成27年11月5日

倉敷市立児島市民病院事務局



## 職員の状況

(単位:人)

職 種	H22. 4. 1	H23. 4. 1	H24. 4. 1	H25.4. 1	H26. 4. 1	H27.4. 1	H27.10.1
医師(常勤)	13(1)	13(1)	15(1)	15	17	19(2)	19(3)
看護師	71(9)	70(8)	69(8)	68(7)	72(3)	77(5)	81(6)
薬剤師	3(1)	3	3	3	3	4	3
放射線技師	5(1)	5	5(1)	5(1)	7(2)	6(1)	6(1)
理学療法士	4(1)	6	6	7	7	6	6
作業療法士	2	3	3	5	5	5	5
言語聴覚士		1	1	1	1	1	1
臨床検査技師	3	4	4	4	3	4	4
管理栄養士	1	1	2	2	2	3(1)	3
MSW	2	3	3	3	3	3	4(1)
事務員	7	8	8	8	8	9	9
合 計	111(13)	117(9)	119(10)	121(8)	128(5)	138(9)	141(11)

※( )内は、産休、育児休暇、休職中などの職員数  
 ※その他、嘱託・臨時職員が68名在籍(平成27年10月1日)  
 ※MSW:医療ソーシャルワーカー(Medical Social Worker)

## 診療科別の医師の状況

(単位:人)

診 療 科	H22. 4		H23.4		H24.4		H25. 4		H26. 4		H27.4		H27.10	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
内科・呼吸器内科	3	1.2	3	0.8	3	0.8	3	0.9	4	1.1	5(2)	0.3	5(2)	0.3
消化器内科	1		1		1		1		1		2		2	0.2
神経内科														
循環器内科		0.2		0.2		0.2		0.2	1	0.2	1	0.2	1(1)	0.4
外 科	2	0.3	3	0.2	3	0.3	3	0.3	3	0.2	3	0.2	3	0.2
脳神経外科				0.1		0.1		0.1		0.1		0.1		0.1
整形外科	1	0.1	1	0.4	1	0.5	1	0.5	1	0.2	1	0.2	1	0.2
形成外科				0.2	1		1		1		1		1	
産婦人科		0.6		0.6		0.8	1	0.2	1	0.3	1	0.3	1	0.3
小児科	2	0.2	2	0.2	2	0.2	2	0.2	2	0.2	2	0.2	2	0.2
眼 科	1			0.2		0.2		0.2		0.2		0.2		0.2
泌尿器科	1(1)	0.3	1(1)	0.2	2(1)		1		1		1		1	
耳鼻いんこう科	1		1		1		1		1		1		1	
放射線科	1		1		1		1		1		1		1	
麻酔科														
皮膚科														
精神科												0.1		0.1
緩和ケア内科														
合 計	13(1)	2.9	13(1)	3.1	15(1)	3.1	15	2.6	17	2.5	19(2)	1.8	19(3)	2.2

※非常勤医師については、7.75時間を1日として計算した人数  
 ※( )内は休業中の職員数

## 病院経営状況(税抜)

区分	H19 (決算)	H20 (決算)	H21 (決算)	H22 (決算)	H23 (決算)	H24 (決算)	H25 (決算)	H26 (決算)
経常損益額(千円)	140,943	△ 527,282	△ 245,977	△ 116,667	86,550	150,039	121,609	△ 720,973
経常収益(千円)	2,402,879	1,436,415	1,648,465	1,841,971	2,124,491	2,289,690	2,355,213	2,542,507
(うち、一般会計からの繰入金)	163,969	105,965	144,653	132,914	165,513	190,697	161,143	144,521
経常費用(千円)	2,261,936	1,963,697	1,894,442	1,958,638	2,037,941	2,139,651	2,233,604	3,263,480
経常収支比率	106.2%	73.1%	87.0%	94.0%	104.2%	107.0%	105.4%	77.9%
医業収支比率	107.0%	69.5%	83.7%	92.4%	100.4%	102.5%	102.8%	102.9%
職員給与費 対 医業収益比率	58.8%	89.8%	72.2%	67.9%	62.5%	62.6%	59.5%	62.0%
材料費 対 医業収益比率	14.9%	14.3%	15.7%	14.2%	11.7%	11.0%	12.2%	12.4%
薬品費 対 医業収益比率	9.3%	8.8%	10.3%	9.7%	8.1%	7.2%	7.9%	8.1%
病床利用率	81.6%	46.1%	54.5%	66.4%	72.2%	72.7%	71.1%	70.6%
平均在院日数	20.8日	20.2日	20.8日	20.2日	18.4日	16.2日	16.2日	15.9日
1日当たり入院患者数	161.6人	91.2人	108.0人	131.5人	142.9人	144.0人	140.8人	139.7人
1日当たり外来患者数	376.8人	251.7人	250.2人	259.5人	295.2人	362.5人	395.9人	401.8人
入院・外来収入に対する未収金の割合	0.15%	0.12%	0.08%	0.11%	0.05%	0.06%	0.07%	0.10%
資金不足比率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
現金保有残高(千円)	463,845	222,677	333,477	188,761	302,484	495,428	584,274	754,531

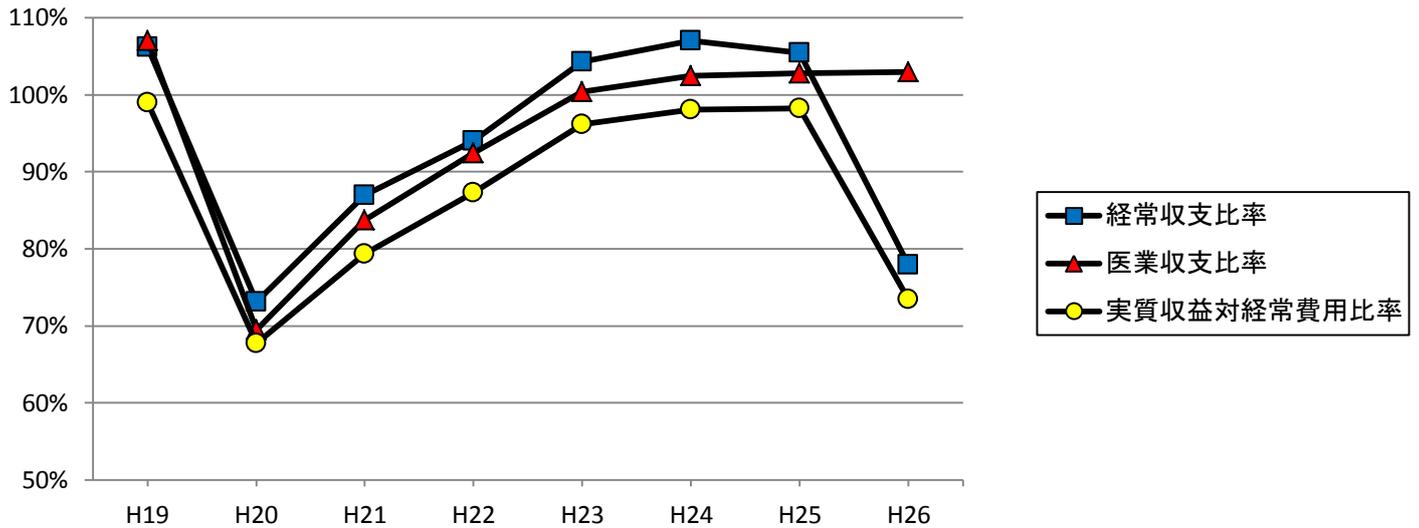
一般会計からの繰入状況

(千円)

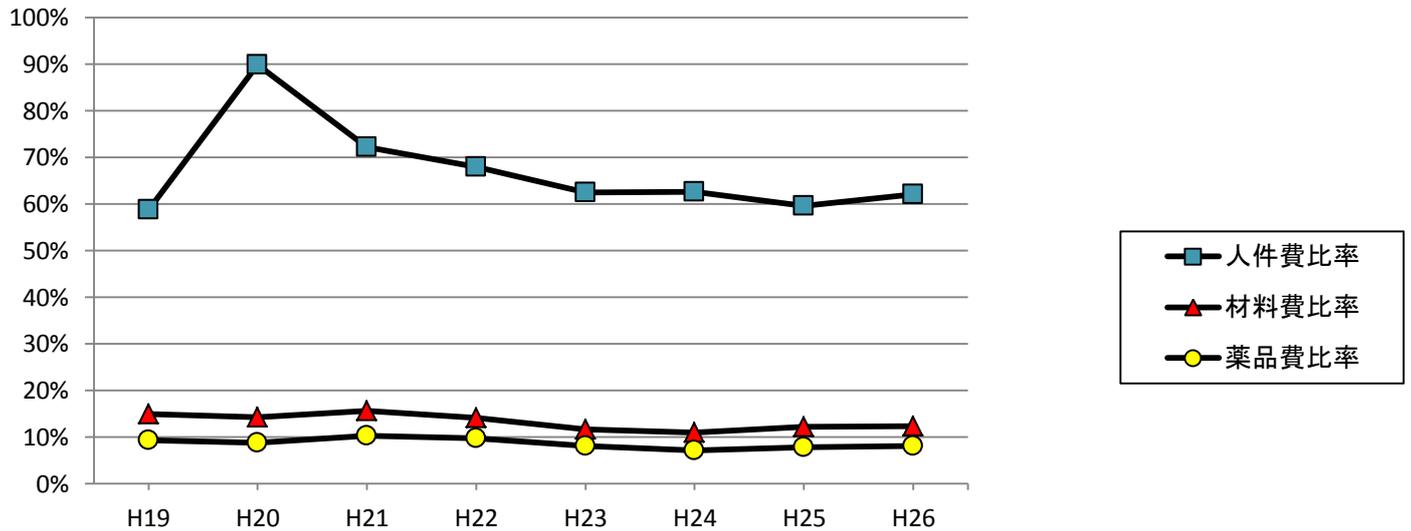
収益的収入への繰入金	163,969	105,965	144,654	132,914	165,513	190,697	161,143	144,521
資本的収入への繰入金	14,227	16,161	78,366	186,174	80,037	19,866	36,964	61,041
繰入金合計	178,196	122,126	223,020	319,088	245,550	210,563	198,107	205,562

※特別利益、特別損益を加えて、収支改善の額を表示しています。  
 ※平成26年度から地方公営企業会計制度改正を適用しています。

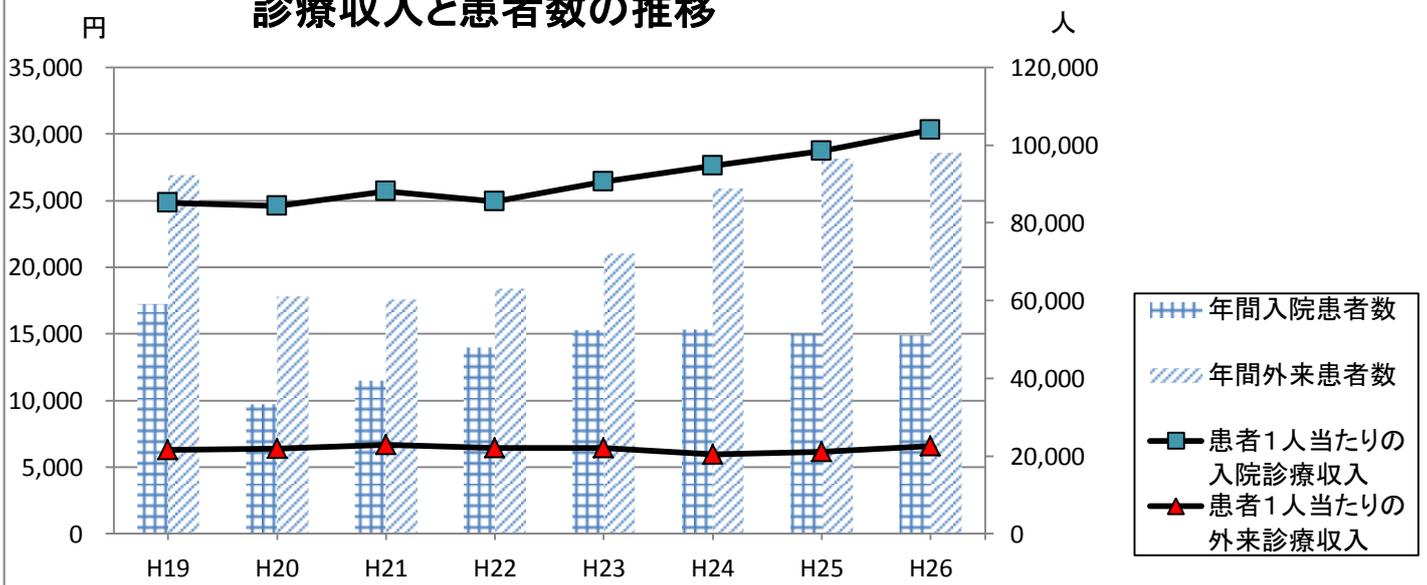
### 指標の推移1



### 指標の推移2



### 診療収入と患者数の推移



## 利用状況

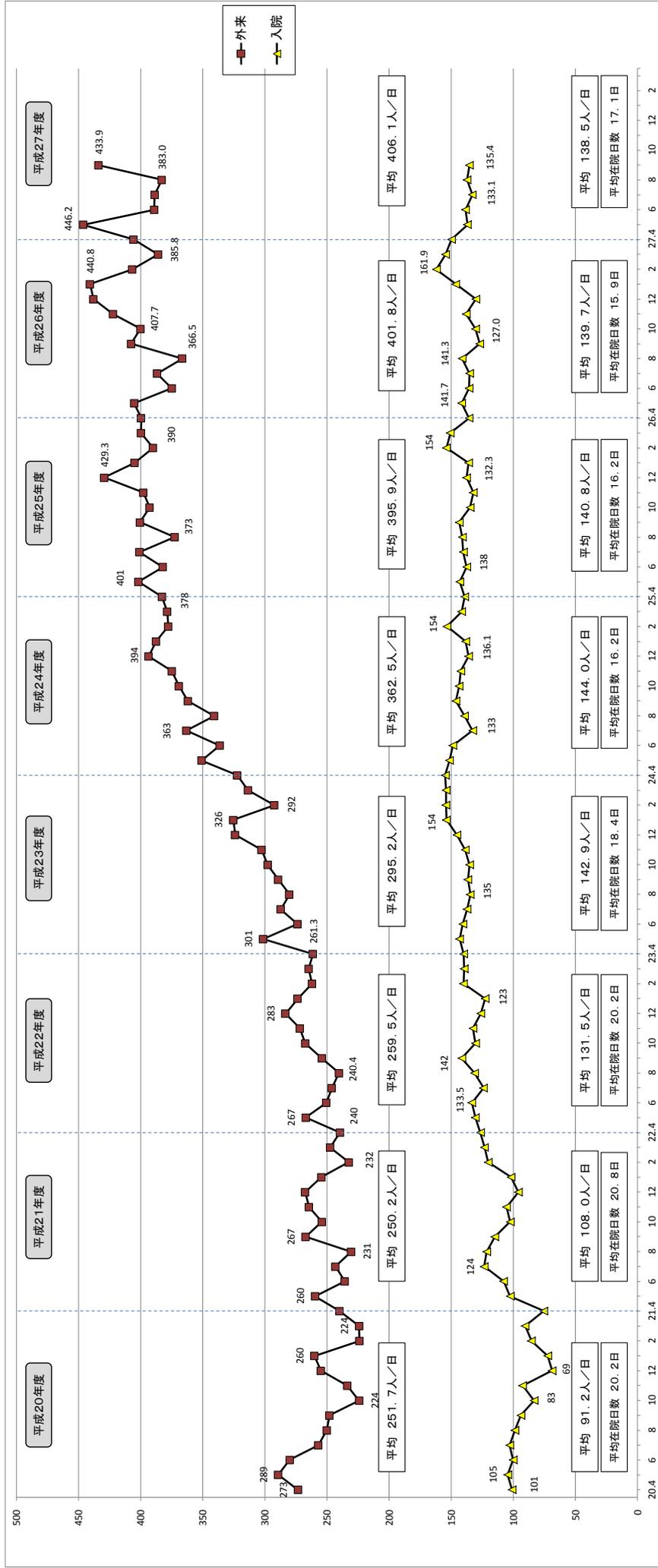
区 分		単位	26年度	25年度	対前年度増減	増減率(%)
病床数		床	198	198	0	0
入 院	診療日数	日	365	365	0	0
	年間患者数	人	51,006	51,403	△ 397	△ 0.8
	1日平均	人	139.7	140.8	△ 1.1	△ 0.8
	平均在院日数	日	15.9	16.2	△ 0.3	△ 1.9
	病床利用率	%	70.6	71.1	△ 0.5	-
外 来	診療日数	日	244	244	0	0.0
	年間患者数	人	98,035	96,596	1,439	1.5
	1日平均	人	401.8	395.9	5.9	1.5
年間患者数		人	149,041	147,999	1,042	0.7
健康診断受診者数		人	4,658	4,190	468	11.2

## 診療科別入院・外来患者数の状況

(単位:人, %)

区 分	26年度		25年度		対前年度増減		増 減 率	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
内科	25,027	25,058	25,191	22,784	△ 164	2,274	△ 0.7	10.0
外科	6,611	7,406	5,483	7,549	1,128	△ 143	20.6	△ 1.9
整形外科	12,385	28,852	12,503	30,208	△ 118	△ 1,356	△ 0.9	△ 4.5
形成外科	1,152	2,881	1,124	2,252	28	629	2.5	27.9
産婦人科	595	4,363	527	4,452	68	△ 89	12.9	△ 2.0
小児科	463	11,609	594	11,448	△ 131	161	△ 22.1	1.4
泌尿器科	898	5,776	891	5,358	7	418	0.8	7.8
眼科	0	1,560	0	1,494	0	66	-	4.4
耳鼻咽喉科	3,875	9,959	5,090	10,494	△ 1,215	△ 535	△ 23.9	△ 5.1
放射線科	0	571	0	557	0	14	-	2.5
合 計	51,006	98,035	51,403	96,596	△ 397	1,439	△ 0.8	1.5

## 入院外来患者数の推移



診療科別入院・外来患者数の状況

(単位:人,%)

区 分	27年度		26年度		対前年度増減		増 減 率	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
内科	11,144	12,476	12,488	12,174	△ 1,344	302	△ 10.8	2.5
外科	3,427	4,354	3,339	3,632	88	722	2.6	19.9
整形外科	6,729	14,706	5,542	14,677	1,187	29	21.4	0.2
形成外科	618	1,688	698	1,429	△ 80	259	△ 11.5	18.1
産婦人科	235	2,311	250	2,259	△ 15	52	△ 6.0	2.3
小児科	163	5,196	189	5,471	△ 26	△ 275	△ 13.8	△ 5.0
泌尿器科	541	3,040	494	2,842	47	198	9.5	7.0
眼科	0	836	0	800	0	36	-	4.5
耳鼻咽喉科	2,491	5,018	1,920	5,141	571	△ 123	29.7	△ 2.4
放射線科	0	325	0	297	0	28	-	9.4
合 計	25,348	49,950	24,920	48,722	428	1,228	1.7	2.5

## 児島市民病院建設について

児島市民病院建設につきましては、本年7月に建設工事の入札公告を行ない、総合評価落札方式により、建築、電気設備、機械設備の各工事区分について業者選定を行なってまいりました。9月3日に開札した結果、建築工事につきましては、入札参加者がなく入札中止、電気設備工事及び機械設備工事につきましては、下記のとおり落札業者が決定いたしました。

このため、入札中止となりました建築工事につきましては、再度、9月17日に入札公告を行ない、再入札を行ないましたが、10月6日に入札参加表明者がなく、入札中止となっております。

なお、新病院の開院につきましては、平成29年度中を目指しておりますので、早急に対応策を検討し、改めて入札を行う予定としております。

### ○建築工事

- ・7月公告分 入札参加者なく入札中止（予定価格 3,845,668,320円）
- ・9月公告分 入札参加表明者なく入札中止（予定価格 3,916,290,600円）

### ○電気設備工事

- ・落札業者：中電工・旭テクノプラント・三和テクノ建設工事共同企業体
- ・入札金額 972,000,000円（予定価格 1,031,094,360円）

	業者名	所在地
第1構成員	株式会社中電工倉敷支社	倉敷市中島1390-2
第2構成員	旭テクノプラント株式会社	倉敷市新田2403-1
第3構成員	三和テクノ株式会社	倉敷市松江2-12-45

### ○機械設備工事

- ・落札業者：ダイダン・大同設備工業・コーワ設備建設工事共同企業体
- ・入札金額 1,602,612,000円（予定価格 1,602,696,240円）

	業者名	所在地
第1構成員	ダイダン株式会社岡山支店	岡山市北区桑田町6-10
第2構成員	株式会社大同設備工業	倉敷市福島75-5
第3構成員	株式会社コーワ設備	倉敷市玉島黒崎2639-1

# 地方公営企業法の全部適用への移行について

## 1 これまでの経緯

平成22年に策定した改革プランでは、経営形態の見直しについて概ね平成24年末までに方向性を示すこととされておりました。新病院の建設を検討する中で、経営形態についても検討を行い、現在の経営形態である地方公営企業法の一部適用から、より自立的な経営が可能となる全部適用へ移行することといたしました。

## 2 移行予定日

平成28年4月1日

## 3 全部適用の概要

### ①財務規定

- ・公営企業会計方式の採用

### ②組織規程

- ・管理者の原則設置、組織の設置

### ③職員の身分取扱規程

- ・地方公営企業労働関係法の適用

## 4 今後のスケジュール（予定）

- ・市議会への条例制定・改正議案の提出
- ・関係規則の改正・規程の制定
- ・国等関係機関への届出・報告

## これまでの公立病院改革

- 1 H19年12月、総務省において公立病院改革ガイドラインを策定。公立病院改革プランの策定による経営改革を要請。
- 2 取組の結果

<経営の効率化>

25年度  
【赤字】53.6% 【黒字】46.4%  
20年度  
【赤字】70.3% 【黒字】29.7%

<再編・ネットワーク化>

・統合や機能再編等に取り組んでいる  
公立病院数 162病院  
(公立病院以外の病院等を含めると189  
の病院が参画)

<経営形態の見直し>

主な見直し数(予定を含む)  
・地方独立行政法人化(非公務員型) 69病院  
・指定管理者制度導入(いわゆる公設民営) 21病院  
・民間譲渡・診療所化 50病院

## 今後の公立病院改革の推進

■ 新たな公立病院改革ガイドライン(H27年3月策定)に基づく取組  
1 地方公共団体に対し、新公立病院改革プラン(期間:~H32年度)の策定を要請

- ① 策定期間 H27年度又はH28年度
- ② 内容 都道府県の策定する地域医療構想を踏まえ、公立病院が果たすべき役割を明確化するとともに、経営効率化、病院間の再編・ネットワーク化、経営形態の見直し等を引き続き推進

2 医療提供体制の確保にこれまで以上に大きな責任を有する都道府県の役割の強化

■ 地方財政措置の見直し

- 1 再編・ネットワーク化に伴う整備への財政措置の重点化(H27年度~)  
○通常の整備  
○再編・ネットワーク化に伴う整備・・・25%  
○再編・ネットワーク化に伴う整備・・・40%  
○再編・ネットワーク化に伴う整備・・・25%  
○通常の整備
- 2 その他

公立病院の運営費等に係る地方交付税措置の算定基礎を、病床許可数から稼働病床数に見直し、施設整備に当たっての都道府県のチェック機能を強化する等、所要の見直し。



## 医療介護総合確保推進法に基づく取組(厚労省)

■ 医療提供体制の改革

- 都道府県が、2025年の機能別の医療需要・必要病床数と目指すべき医療提供体制等を内容とする「地域医療構想」を策定(H27年度~)

- 実現するための方策
  - ・ 都道府県による「協議の場」設置
  - ・ 知事の医療法上の権限強化
  - ・ 消費税増収を活用した基金設置

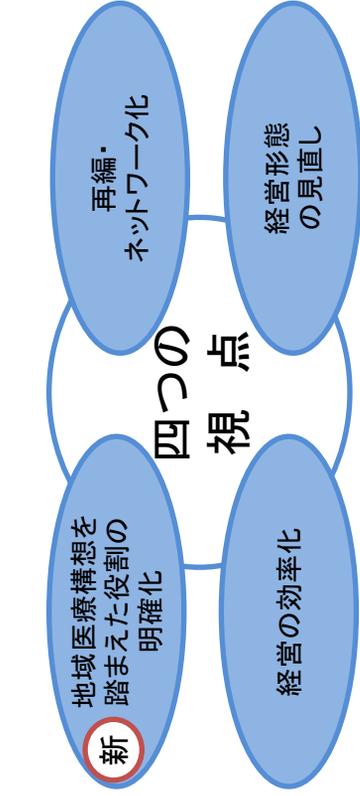
■ 地域医療構想策定ガイドラインのとりまとめ(H27年3月)

平成19年に策定した現ガイドラインの内容を継承しつつ、平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法（以下「推進法」という。）に規定されている地域医療構想の実現に向けた取組と連携する事項等を盛り込み、平成27年3月に策定。

## 新ガイドラインの内容

### ■ 地方公共団体に対する新公立病院改革プラン策定の要請

- 1 策定期間 平成27年度又は平成28年度（地域医療構想の策定状況を踏まえつつ、できる限り早期に策定）  
※ プラン策定後、推進法に基づく協議の場の合意事項と齟齬が生じた場合は、速やかにプランを修正
- 2 プランの期間 策定年度～平成32年度を標準
- 3 プランの内容 現ガイドラインに示している三つの視点に、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた『4つの視点』に沿った内容とする



### 【地域医療構想を踏まえた役割の明確化】

- 都市と地方等、立地条件や求められる医療機能の違いを踏まえつつ、以下の点を明確化
  - ・ 地域医療構想の示す将来の医療需要・医療機能ごとの病床数の必要性と整合性のとれた形での当該公立病院の具体的な将来像
  - ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割（在宅医療等）等
- 【経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直し】
  - ・ 黒字化を目指して、経常収支比率等の数値目標を設定し、経営を効率化
  - ・ 病院内で機能の重複・競合が見られる病院、病床利用率が低水準の病院等、再編・ネットワーク化を引き続き推進（公的・民間病院との再編等を含む）
  - ・ 地方独立行政法人化等の経営形態の見直しを引き続き推進 等

### ■ 都道府県の役割の強化

都道府県は、医療介護総合確保推進法に基づき、地域医療提供体制の確保について、これまで以上の責任を有することから、地域医療構想の実現に向けた取組とも連携しつつ、再編・ネットワーク化等に積極的に参画

### ■ 地方財政措置の見直し

再編・ネットワーク化に伴う整備について地方交付税措置を拡充（通常25%措置を40%に引上げ）するとともに、施設整備に当たっての都道府県の子エック機能の強化、交付税算定基礎の許可病床から稼働病床への変更などの見直しを実施